

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
202177	長野県	佐久市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託				【参考】
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
		98.7%	99.6%	
本庁舎の清掃		88.5%	98.1%	
本庁舎の夜間警備		34.6%	90.3%	
案内・受付		55.1%	92.9%	
電話交換		79.5%	88.2%	
公用車運転		74.4%	97.9%	
し尿収集		92.3%	96.5%	
一般ごみ収集		73.1%	65.9%	
学校給食(調理)		88.5%	90.7%	
学校給食(運搬)		24.4%	34.3%	
学校用務員事務	○ 当面、直営の見込みである。専任職員の配属される状況の変化によっては、派遣業者への委託等の対応も考え得る。	92.3%	99.4%	
水道メーター検針		94.9%	96.4%	
道路維持補修・清掃等		67.9%	98.7%	
ホームヘルパー派遣		84.6%	99.9%	
在宅配食サービス		98.7%	99.5%	
情報処理・庁内情報システム維持		82.1%	97.4%	
ホームページ作成・運営		80.8%	95.8%	
調査・集計				

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	12	12	100.0%	1	指定管理者制度を導入した最初の年度であり、管理体制のスムーズな移行のため。	40.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%	0		41.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%	0		46.1%	48.5%
海水浴場	0	0		0		14.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	3	2	66.7%	0	未導入の施設は、採算が見込めず、指定管理者の導入が難しいため。	88.6%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	4	4	100.0%	0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため。	70.1%	58.0%
産業情報提供施設	15	11	73.3%	0	導入に先行協議や指定管理者からの意向が反映されることが少なく、委託料などコスト増になる恐れがあるため。	78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0		0		36.4%	50.0%
大規模公園	4	4	100.0%	0		49.1%	41.6%
公営住宅	221	184	83.3%	0	指定管理者制度の導入が難しい。指定管理者による管理については、公営住宅法に基づき管理代行制度を導入している。委託料を削減し、指定管理者の導入が難しいため指定管理者制度の導入を予定していない。	21.8%	13.3%
駐車場	4	1	25.0%	0	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため。	30.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	0	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため。	32.5%	21.7%
図書館	5	0	0.0%	5	無料サービスが原則であることや、書籍の購入計画等、長期的な計画が必要であることから、指定管理者制度にはなじみがないため。	10.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	12	2	16.7%	7	文化財としての美術品等を安全に保存し、破損、盗難を防ぎつつ、確実に後世に継承するために、高い専門性と継続した管理が不可欠であるため、自治体による運営が適切と考えられている。	31.7%	27.8%
公民館、市民会館	10	2	20.0%	6	地元長官と地域会館の管理運営方法のあり方について協議、検討したが、地域の高齢化・過疎化等により指定管理者の導入が困難な状況であり、現状では必要と判断し、指定管理者による運営は見送っている。	19.0%	21.8%
文化会館	3	3	100.0%	0	公民館施設は住民が集い、学ぶ場であることから、賃料としてのハード面だけでなく、活動支援などのソフト面についても、安定・充実したサービスを継続し、提供する必要があるため。	52.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0		0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	3	3	100.0%	0		86.7%	74.7%
介護支援センター	4	4	100.0%	0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	20	17	85.0%	3	①健康相談や保健指導等地域保健に関する事業を円滑に行うため、②障がい特性による業務体制の構築や専門性を持つ多職種の人員配置や連携が必要であるため。	53.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	19	0	0.0%	19	館長が児童館の管理運営を行うとともに、家庭児童相談員を業務し、子育て等の相談業務も行うことから、多くの個人情報を取り扱ったり、専門の職員を確保する必要があるため。	20.2%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し		

【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	委託率	実施率
設置率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化																
実施状況	委託状況	→	対象業務	【参考】												
実施済み	委託予定無し		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <thead> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>42.3%</td> <td>5.1%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>23.5%</td> <td>2.6%</td> </tr> </tbody> </table>	類似団体		実施率	委託率	42.3%	5.1%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	23.5%	2.6%	
類似団体																
実施率	委託率															
42.3%	5.1%															
全国(市区町村分)																
実施率	委託率															
23.5%	2.6%															
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <thead> <tr> <th colspan="2">対象業務</th> </tr> <tr> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	対象業務		給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○	○			
対象業務																
給与	旅費	福利厚生	財務会計													
○	○	○	○													
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <thead> <tr> <th colspan="4">対象部局</th> </tr> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	対象部局				首長部局	企業局	教育委員会	その他	○	○	○		
対象部局																
首長部局	企業局	教育委員会	その他													
○	○	○														
			<p style="font-size: x-small;">「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</p>													
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果												

(5)自治体情報システムのクラウド化																
実施済み	○	→	実施予定時期	【参考】												
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <thead> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <th>実施率(類似団体)</th> <th>単独クラウド</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11.5%</td> <td>32.1%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>20.7%</td> <td>34.3%</td> </tr> </tbody> </table>	類似団体		実施率(類似団体)	単独クラウド	11.5%	32.1%	全国		実施率	単独クラウド	20.7%	34.3%	
類似団体																
実施率(類似団体)	単独クラウド															
11.5%	32.1%															
全国																
実施率	単独クラウド															
20.7%	34.3%															
実施予定			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <thead> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>単独クラウド</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11.5%</td> <td>32.1%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>20.7%</td> <td>34.3%</td> </tr> </tbody> </table>	類似団体		実施率	単独クラウド	11.5%	32.1%	全国		実施率	単独クラウド	20.7%	34.3%	
類似団体																
実施率	単独クラウド															
11.5%	32.1%															
全国																
実施率	単独クラウド															
20.7%	34.3%															
検討中			検討状況													
未実施			実施しない理由													

(6)公共施設等総合管理計画										
策定済み	○	→	策定予定時期	【参考】						
				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <thead> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <th>策定割合</th> <th>策定割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>96.2%</td> <td>95.0%</td> </tr> </tbody> </table>	類似団体		策定割合	策定割合	96.2%	95.0%
類似団体										
策定割合	策定割合									
96.2%	95.0%									

(7)地方公会計の整備				
作成済み	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
				<p style="font-size: x-small;">※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。</p>

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
3.8%	15.0%